



11月1日に大阪市を廃止し、特別区を設置する 「住民投票」があります

大阪市をなくす？

市町村のなかで都道府県並みの権限と財源が与えられているのが政令指定都市。11月1日の住民投票では、その政令指定都市・大阪市をなくして、4つの「特別区」を設置することに「賛成」か「反対」かが、問われている。「賛成」が1票でも多くなれば、大阪市はなくなる。大阪市を一度、廃止すれば元に戻す法律はない。

特別区になったら？

スペシャルの意味じゃない

特別区は、他の地方自治体・市町村が持つ権限を持たない。税金の大部分は府が集め、特別区は交付金(おこづかい)をもらう。都市計画も大阪府が決める。自治権を持たない「特別な」自治体が特別区。

住民サービス 維持？ 向上？ 低下？

住民投票で、賛成・反対の対象になる「計画書」(協定書)に書かれているのは、「維持」に努める(=努力すればいい)。推進する人が言う「向上する」の言葉はない。

15年間で1300億円のコストがかかる。特別区の財政シミュレーションは、大阪メトロ(地下鉄)の株式配当がなければ赤字になる。そういうことを考えれば、住民サービスは必ず低下する。

いっしょに考えよう

あなたはどんな大阪にしたい？

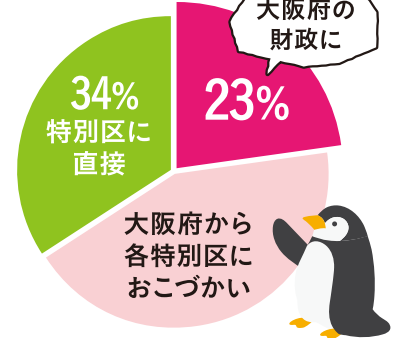
「1人ひとりが健やかに暮らせる大阪に」「子どもや若者が夢を諦めないでいいような手厚い支援をしてほしい」——あなたはどんな大阪に住みたい？

コロナ危機を経て、世界でも日本でもコロナ以前よりも「よりよい社会」をつくるのが話し合わせ、医療や教育、福祉に手厚い社会、自然環境にやさしい社会への転換を目指す流れが生まれている。

大阪では、医療や福祉、教育など、「人が生きていく上で欠かせないもの」が、「お金にならない」「二重行政だから無駄」と、切り捨てられてきた。維新の会は、「カジノや大阪湾岸開発をして儲ける、そのお金で住民サービスを充実させる」と、主張している。

いま必要なのは、コロナ対応と市民の命と生活を守るために政策を転換すること。「大阪市をなくす」ことではない。コロナ以前よりも、「よりよい大阪」をつくっていくために、大阪市の力が必要だ。

大阪市の財源が…



知ってる？

- 大阪「都」にはならない
- 住所表記などは住民投票後に知事・市長が決める

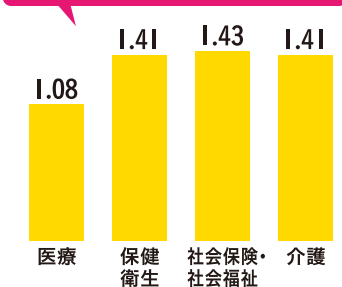
■ 財成シミュレーションで削減予定の施設

市民プール	24→9
子育てプラザ	24→18
スポーツセンター	24→18
老人福祉センター	26→18

■ 廃止・縮小されたもの

大阪市保健所が24→1 (2000)
地方衛生研究所を府市統合(2017)
市立住吉市民病院廃止(2018)
救命救急病院への補助金カット

雇用誘発効果 カジノ誘致の1.4倍



夢洲のインフラ整備を1とした場合

大阪市をより良く変えるためには、残すこと——。

大阪市廃止には、**反対**と書こう

大阪府廃止

